令和8年度上半期　松山市公営企業の業務状況の公表

● 水道事業会計 ： 給水人口の減少により、料金収入・有収水量ともに微減

① 水道料金収入　46億5,984万円　（対 前年度 ▲59万円 ▲0.01%）

② 有収水量　2,296万2千m^3　（対 前年度 ▲4万4千m^3 ▲0.2%）

③ 企業債残高　161億9,760万円　（対 前年度 ＋8億317万円 ＋5.2%）

地震で被災すると影響が大きい水道管の耐震化や、重要給水施設である透析医療機関への給水ルート確保など、「災害に強い施設の構築」を最優先に、企業債を活用して取り組んでいます。
ガイドラインに基づき負担が大きくならないよう適切に管理しています。

④ 建設改良基金残高　93億818万円　（対 前年度 ＋8億1,219万円 ＋9.6%）

市之井手浄水場など3カ所の基幹浄水場の更新財源の一部を平成24年度から計画的に積み立てています。

● 簡易水道事業会計

① 簡易水道料金収入　3,586万円　（対 前年度 ＋146万円 ＋4.2%）

② 有収水量　9万3,811m^3　（対 前年度 ＋3,155m^3 ＋3.5%）

③ 企業債残高　3億5,713万円　（対 前年度 ▲2,840万円 ▲7.3%）

● 工業用水道事業会計

① 工業用水道料金収入　3億437万円　（責任水量制のため前年度と同額）

② 企業債残高　13億4,358万円　（対 前年度 ＋4,576万円 ＋3.5%）

● 下水道事業会計 ： 下水道の普及拡大により、使用料収入・有収水量ともに増加

① 下水道使用料収入　33億5,294万円　（対 前年度 ＋1,649万円 ＋0.5%）

② 有収水量　1,696万4千m^3　（対 前年度 ＋7万2千m^3 ＋0.4%）

③ 企業債残高　953億3,010万円　（対 前年度 ▲31億3,019万円 ▲3.2%）

国の方針で平成初期の10年間で、約2千億円を集中的に設備投資しました。
普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため、当時、企業債残高は増えたものの、経営健全化の一つで借入を抑制し、19年連続で減少しています。